【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第79期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社なとり
【英訳名】	NATORI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　名　取　三　郎
【本店の所在の場所】	東京都北区王子５丁目５番１号
【電話番号】	03－5390－8111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　経営企画部長兼経理部長　　安　宅　　茂
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子５丁目５番１号
【電話番号】	03－5390－8111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　経営企画部長兼経理部長　　安　宅　　茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	23,720,590	23,593,564	48,584,809
経常利益	(千円)	232,262	1,545,806	1,928,500
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	184,328	1,068,788	1,342,595
中間包括利益又は包括利益	(千円)	451,271	1,157,859	1,779,671
純資産額	(千円)	26,512,792	28,671,908	27,677,620
総資産額	(千円)	41,580,462	43,747,999	42,584,830
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	14.65	84.94	106.70
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	63.76	65.54	64.99
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	646,073	2,172,020	1,675,026
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△265,028	△266,789	△487,092
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△588,455	△557,187	△1,191,621
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,011,555	5,563,323	4,215,279

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な項目の変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間において当社グループは、売上面では、お酒のおつまみ用途だけでなくおやつ需要にも適した新製品の導入と市場定着を図りながら、発売20周年を迎えた「一度は食べていただきたい」シリーズをはじめとした主力製品の販売促進策等に引き続き取り組みましたが、お客様の節約志向の高まりと、価格改定による いか製品等の販売数量減の影響を吸収するまでには至らず、減収となりました。利益面では、いか原料を中心とする原料価格の更なる値上がり影響に加え、中東情勢の悪化に伴う包装材料やエネルギー価格の上昇、人件費などの増加もありましたが、価格改定の浸透や、原材料の産地・魚種などの変更、コストコントロールの徹底、プロダクトミックスの改善等の諸施策を講じたことで、大幅な増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高235億93百万円（前年同中間期比0.5%減）、営業利益15億25百万円（同618.0%増）、経常利益15億45百万円（同565.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益10億68百万円（同479.8%増）となりました。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売　上　高	23,720	100.0	23,593	100.0	△127	△0.5
売上総利益	4,478	18.9	5,838	24.7	1,360	30.4
販売費及び一般管理費	4,266	18.0	4,313	18.2	47	1.1
営業利益	212	0.9	1,525	6.5	1,312	618.0
経常利益	232	1.0	1,545	6.6	1,313	565.5
親会社株主に帰属する中間純利益	184	0.8	1,068	4.5	884	479.8

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売上高			営業利益				
	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)	増減率	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)		増減率
	金額	金額		金額	利益率	金額	利益率	
	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%
食品製造販売事業	23,505	23,371	△0.6	60	0.3	1,376	5.9	2,162.6
不動産賃貸事業	214	221	3.3	151	70.5	148	66.7	△2.3
合計	23,720	23,593	△0.5	212	0.9	1,525	6.5	618.0

区分		前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
食品製造販売事業	水産加工製品	9,711	40.9	9,269	39.3	△441	△4.5
	畜肉加工製品	4,271	18.0	4,053	17.2	△217	△5.1
	酪農加工製品	4,331	18.3	4,913	20.8	582	13.4
	農産加工製品	1,111	4.7	1,178	5.0	66	6.0
	ポケット菓子製品※	1,464	6.2	1,294	5.5	△170	△11.6
	チルド製品	993	4.2	1,021	4.3	27	2.8
	その他製品	1,623	6.8	1,640	7.0	17	1.1
	計	23,505	99.1	23,371	99.1	△134	△0.6
不動産賃貸事業計		214	0.9	221	0.9	7	3.3
売上高合計		23,720	100.0	23,593	100.0	△127	△0.5

※区分名「ポケット菓子製品」は、2026年３月期第３四半期決算まで「素材菓子製品」という名称でありました。

（食品製造販売事業）

製品群別の売上高（上記表）の内訳は、下記の通りであります。

『水産加工製品』耳からゲソまで色々なおいしさが楽しめる新製品「ちぎって楽しむ するめの時間」や、スティックタイプの揚物製品「うまいか」、カラッと揚げてサクッと食感に仕上げた「いかフライ」、駄菓子の新製品「カツ王」シリーズ、魚のすり身を薄く伸ばしふんわりと焼き上げた「お徳用味付焼きかまぼこ」などが売上を伸ばしましたが、いか製品の販売数量が減少した影響をすべて取り戻すまでには至らず、減収となりました。

『畜肉加工製品』ドライソーセージ製品では「一度は食べていただきたい 粗挽きサラミ」や「一度は食べていただきたい おいしいサラミ」、ジャーキー製品では軽い食感で様々な食シーンにマッチする新製品「うす切りポークジャーキー」などが伸長しましたが、厚切りタイプのジャーキー製品等の売上が減少し減収となりました。

『酪農加工製品』ボリュームたっぷりの「チータラ® お徳用」シリーズや、「一度は食べていただきたい 贅沢なチーズ鱈®」、おやつにちょうどいいポーションタイプの新製品「チータラ® ミニ」などが売上を伸ばし、大幅な増収となりました。

『農産加工製品』食べきりサイズのナッツ製品「JOLLY PACK」シリーズなどの売上が伸長し、増収となりました。

『ポケット菓子製品』食べやすい種ぬきほし梅に岩塩をまとわせた期間限定品「塩ほし梅」などが売上を伸ばしましたが、前期に猛暑の影響で梅製品が伸長した反動もあり減収となりました。

『チルド製品』カルビー株式会社とコラボレーションしたフレーバーの期間限定品「なめらかチータラ® ピザポテト® の風味」などが伸長し、増収となりました。

『その他製品』こだわり商品を詰め合わせた「おつまみセレクション」など、プレミアムタイプのアソート製品の売上が増加し、増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は233億71百万円（前年同中間期比0.6%減）、営業利益は13億76百万円（同2,162.6%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は２億21百万円（同3.3%増）、営業利益は１億48百万円（同2.3%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	増減額
資産合計(百万円)	42,584	43,747	1,163
負債合計(百万円)	14,907	15,076	168
純資産合計(百万円)	27,677	28,671	994
自己資本比率(%)	65.0	65.5	0.5

当中間連結会計期間末の総資産は、437億47百万円（前連結会計年度末比11億63百万円増）となりました。その主な内訳は、下記の通りであります。

「資産の部」では、売掛金が４億23百万円減少しましたが、現金及び預金が13億48百万円増加、原材料及び貯蔵品が４億62百万円増加しました。原材料及び貯蔵品の増加は、年末の繁忙期に向けて原材料等の在庫を積み増したためです。

「負債の部」では、未払金が２億75百万円減少しましたが、買掛金が４億18百万円増加しました。買掛金の増加は、上述の通り在庫を積み増したためです。結果、負債は150億76百万円（同１億68百万円増）となりました。

「純資産の部」では、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が９億５百万円増加しました。結果、純資産は286億71百万円（同９億94百万円増）となりました。

以上を受けて自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント増加の65.5%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	2,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△557
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,011	5,563

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、55億63百万円（前連結会計年度末比13億48百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億72百万円の収入（前年同中間期は６億46百万円の収入）となりました。棚卸資産の増加額が３億29百万円あった一方で、税金等調整前中間純利益が15億51百万円、減価償却費が５億61百万円、売上債権の減少額が４億24百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、２億66百万円の支出（同２億65百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出が２億46百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは19億５百万円の収入（同３億81百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、５億57百万円の支出（同５億88百万円の支出）となりました。借入金、ファイナンス・リース債務の返済による支出が３億93百万円あったこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は３億15百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

重要な資本的支出につきましては、埼玉工場をはじめとする各工場の増産・合理化設備の導入や老朽化設備の入替など、総額12億円の設備投資を予定しております。

なお、設備投資に係る資金につきましては、自己資金や借入金、ファイナンス・リースによる調達を予定しております。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	15,032,209	15,032,209	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	15,032,209	―	1,975,125	―	2,290,923

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,034	8.22
なとり取引先持株会	東京都北区王子５丁目５番１号	671	5.33
名取　三郎	東京都北区	446	3.55
名取　晟一郎	東京都練馬区	445	3.54
有限会社エヌアンドエフ	東京都北区東十条５丁目16番13号	430	3.42
なとり社員持株会	東京都北区王子５丁目５番１号	382	3.04
株式会社テイーエヌコーポレーション	東京都北区神谷１丁目９番６号	315	2.50
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	264	2.10
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲２丁目10番17号	260	2.07
農林中央金庫	東京都千代田区大手町１丁目２番１号	240	1.91
計	－	4,488	35.67

(注)　上記のほか、当社所有の自己株式が2,449千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,449,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,572,500	125,725	―
単元未満株式	普通株式　　10,009	―	―
発行済株式総数	15,032,209	―	―
総株主の議決権	―	125,725	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が４個含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子５丁目５番１号	2,449,700	―	2,449,700	16.30
計	―	2,449,700	―	2,449,700	16.30

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	取締役専務執行役員	名取　光一郎	2026年６月26日

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606,314	5,954,358
売掛金	8,826,688	8,403,192
電子記録債権	22,136	21,042
商品及び製品	1,749,484	1,710,502
仕掛品	1,019,771	926,466
原材料及び貯蔵品	4,960,407	5,422,461
その他	335,643	403,096
貸倒引当金	△161	△168
流動資産合計	21,520,285	22,840,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,162,173	8,004,932
土地	6,878,285	6,878,285
その他（純額）	1,624,231	1,544,664
有形固定資産合計	16,664,690	16,427,882
無形固定資産	930,386	875,712
投資その他の資産	※1 3,469,468	※1 3,603,453
固定資産合計	21,064,545	20,907,048
資産合計	42,584,830	43,747,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,183,936	4,602,038
短期借入金	2,545,000	2,545,000
1年内返済予定の長期借入金	270,020	117,600
未払法人税等	317,955	508,641
賞与引当金	355,912	605,922
役員賞与引当金	38,200	18,750
その他	3,630,985	3,160,400
流動負債合計	11,342,009	11,558,352
固定負債		
長期借入金	898,060	842,500
役員退職慰労引当金	753,347	771,472
退職給付に係る負債	654,657	664,078
資産除去債務	5,825	5,825
その他	1,253,310	1,233,862
固定負債合計	3,565,200	3,517,738
負債合計	14,907,209	15,076,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	24,107,735	25,012,951
自己株式	△2,096,662	△2,096,662
株主資本合計	26,277,121	27,182,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,308,763	1,405,014
退職給付に係る調整累計額	91,736	84,555
その他の包括利益累計額合計	1,400,499	1,489,570
純資産合計	27,677,620	28,671,908
負債純資産合計	42,584,830	43,747,999

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	23,720,590	23,593,564
売上原価	19,242,073	17,754,941
売上総利益	4,478,517	5,838,622
販売費及び一般管理費	※1 4,266,114	※1 4,313,607
営業利益	212,403	1,525,015
営業外収益		
受取配当金	28,500	33,138
受取賃貸料	12,585	11,987
その他	17,181	19,292
営業外収益合計	58,266	64,418
営業外費用		
支払利息	26,407	31,394
賃貸費用	11,782	12,040
その他	217	191
営業外費用合計	38,407	43,627
経常利益	232,262	1,545,806
特別利益		
固定資産売却益	75,957	681
投資有価証券売却益	5,210	12
ゴルフ会員権売却益	-	5,011
特別利益合計	81,167	5,705
特別損失		
固定資産除却損	10,425	175
特別損失合計	10,425	175
税金等調整前中間純利益	303,004	1,551,336
法人税等	118,675	482,548
中間純利益	184,328	1,068,788
親会社株主に帰属する中間純利益	184,328	1,068,788

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	184,328	1,068,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271,246	96,251
退職給付に係る調整額	△4,303	△7,180
その他の包括利益合計	266,943	89,070
中間包括利益	451,271	1,157,859
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	451,271	1,157,859
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	303,004	1,551,336
減価償却費	564,366	561,387
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14	△221
賞与引当金の増減額（△は減少）	266,270	250,010
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,000	△19,450
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,750	18,125
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△17,406	△1,060
受取利息及び受取配当金	△28,897	△33,840
支払利息	26,407	31,394
固定資産売却損益（△は益）	△75,957	△681
固定資産除却損	10,425	175
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,210	△12
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	-	△5,011
売上債権の増減額（△は増加）	631,757	424,838
棚卸資産の増減額（△は増加）	△399,082	△329,767
仕入債務の増減額（△は減少）	△38,574	395,418
未払消費税等の増減額（△は減少）	222,865	△66,782
その他	△514,420	△327,650
小計	942,284	2,448,207
利息及び配当金の受取額	28,724	33,830
利息の支払額	△22,925	△29,884
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△302,009	△280,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,073	2,172,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△204,828	△246,764
有形固定資産の売却による収入	107,012	681
無形固定資産の取得による支出	△55,966	△10,205
投資有価証券の取得による支出	△17,425	△18,310
投資有価証券の売却による収入	6,340	45
ゴルフ会員権の売却による収入	-	7,936
その他	△159	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,028	△266,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△235,060	△207,980
自己株式の取得による支出	△200	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△202,216	△185,597
配当金の支払額	△150,978	△163,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,455	△557,187
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△207,410	1,348,044
現金及び現金同等物の期首残高	4,218,966	4,215,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 4,011,555	※1 5,563,323

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号　2025年10月16日)及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第34号　2025年10月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資その他の資産	△12,886千円	△12,658千円

(中間連結損益計算書関係)

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料	1,238,647千円	1,296,611千円
運賃	1,011,495千円	981,635千円
賞与引当金繰入額	325,028千円	326,714千円
役員賞与引当金繰入額	19,000千円	18,750千円
退職給付費用	30,670千円	29,401千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,750千円	18,125千円
貸倒引当金繰入額	△14千円	△221千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	4,402,587千円	5,954,358千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△391,031千円	△391,034千円
現金及び現金同等物	4,011,555千円	5,563,323千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日 取締役会	普通株式	150,990	12.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	163,571	13.0	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には、創業88周年記念配当１円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日 取締役会	普通株式	163,571	13.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額には、創業88周年記念配当１円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	188,736	15.0	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	23,505,761	―	23,505,761	―	23,505,761
その他の収益	―	214,828	214,828	―	214,828
外部顧客への売上高	23,505,761	214,828	23,720,590	―	23,720,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	23,505,761	214,828	23,720,590	―	23,720,590
セグメント利益	60,856	151,546	212,403	―	212,403

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	23,371,653	―	23,371,653	―	23,371,653
その他の収益	―	221,910	221,910	―	221,910
外部顧客への売上高	23,371,653	221,910	23,593,564	―	23,593,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	23,371,653	221,910	23,593,564	―	23,593,564
セグメント利益	1,376,932	148,082	1,525,015	―	1,525,015

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	14円65銭	84円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	184,328	1,068,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	184,328	1,068,788
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,540	12,582,453

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

(1) 期末配当

2026年５月13日開催の取締役会において、2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　163,571千円

②　１株当たりの金額　13円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月29日

(2) 中間配当

第79期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　188,736千円

②　１株当たりの金額　15円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社なとり
　取締役会　御中

三優監査法人
　東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　公　太
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中　西　寛　彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。